

☆☆高専機構 第2期中期計画／弓削商船高専 平成23年度年度計画及び実施状況、平成24年度年度計画☆☆

第2期中期計画 (平成21年3月31日 文部科学大臣承認)	平成23年度 年度計画 (弓削商船高等専門学校)	平成23年度実施状況	平成24年度 年度計画 (弓削商船高等専門学校)	対応委員会	担当者	事務担当
(序文) 独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第30条の規定により、独立行政法人国立高等専門学校機構(以下「機構」という。)が中期目標を達成するための中期計画(以下「中期計画」という。)を次のとおり定める。						
(基本方針) 国立高等専門学校は、中学校卒業後の早い段階から、実験・実習・実技等の体験的な学習を重視したきめ細やかな教育指導を行うことにより、産業界に実践的技術者を継続的に送り出してきており、また、近年ではより高度な知識技術を修得するために4割を超える卒業生が進学している。 さらに、これまで蓄積してきた知的資産や技術的成果をもとに、生産現場における技術相談や共同研究など地域や産業界との連携への期待も高まっている。 このように国立高等専門学校にさまざまな役割が期待される中、高等学校や大学とは異なる高等専門学校の本来の魅力を一層高めていかなければならない。また、産業構造の変化等を踏まえ、創造力に富み、人間性豊かな技術者の育成という視点に立って、国立高等専門学校における教育の内容も不断に見直す必要がある。 こうした認識のもと、大学とは異なる高等教育機関としての国立高等専門学校固有の機能を充実強化することを基本方針とし、中期目標を達成するための中期計画を以下のとおりとする。	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第31条の規定により、平成21年3月31日付け20文科高第8039号で認可を受けた独立行政法人国立高等専門学校機構(以下「機構」という)の中期目標を達成するための計画(中期計画)に基づき、平成23年度の業務運営に関する計画を弓削商船高等専門学校は次のとおり定める。		独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第31条の規定により、平成21年3月31日付け20文科高第8039号で認可を受けた独立行政法人国立高等専門学校機構(以下「機構」という)の中期目標を達成するための計画(中期計画)に基づき、平成23年度の業務運営に関する計画を弓削商船高等専門学校は次のとおり定める。			
I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 1 教育に関する事項 機構の設置する各国立高等専門学校において、別表に掲げる学科を設け、所定の収容定員の学生を対象として、高等学校や大学の教育課程とは異なり中学校卒業後の早い段階から実験・実習・実技等の体験的な学習を重視した教育を行い、製造業を始めとする様々な分野において創造力ある技術者として将来活躍するための基礎となる知識と技術、さらには生涯にわたって学ぶ力を確実に身に付けさせるため、以下の観点に基づき各学校の教育実施体制を整備する。	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 1 教育に関する事項		I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 1 教育に関する事項			
(1)入学者の確保 ① 中学校長や中学校PTAなどの全国的な組織との関係を緊密にするとともに、進学情報誌を始めマスコミを通じた積極的な広報を行う。	(1)入学者の確保 ① 地域における中学校長会などと連携を深め、本校への理解の促進を図るとともに、マスコミ等を通じ広く社会に向けて本校のPR活動を行う。 また、高専創設50周年に向けて、準備と広報活動を行う。	地域の中学校教員を対象に入学説明会(1回)を開催した。 オープンキャンパスなど本校PRに向けて、テレビCMの放映(81回)、新聞広告(3回)、バス広告(1年間)を行った。また、中学校進路説明会に積極的に参加(28回)し、中学校PR訪問(311回)を組織的に実施した。 日本船主協会主催の5商船高専合同進路ガイダンス(横浜市・神戸市・博多市)や地域イベント等(尾道市・今治市)に練習船弓削丸を活用するなど積極的に参加した。 創立110周年資料編集委員会を設置し、小冊子(高専創立50周年にむけて)を発刊した。	(1)入学者の確保 ① 地域における中学校長会などと連携を深め、本校への理解の促進を図るとともに、マスコミ等を通じ広く社会に向けて本校のPR活動を行う。 また、高専創設50周年に向けて、準備と広報活動を行う。	学生募集対策	広報主事	入試係
② 中学生が国立高等専門学校の学習内容を体験できるような入学説明会、体験入学、オープンキャンパス等を充実させ、特に女子学生の志願者確保に向けた取り組みを推進する。	② 中学生に対し、入学説明会、体験入学、オープンキャンパス、学校説明会等を実施する。また、パンフレットを見直し、女子学生の写真を増やすことで、女子学生の本校での学習のイメージをつかみやすくする。	中学生に対し、オープンキャンパス(2回)、学校見学会(2回)を実施した。 女子学生の本校での学習のイメージをつかみやすくするために、女子学生を中心にしたパンフレットを作成した。また、本校、広島商船高専、松江高専、宇部高専、都城高専の連携による「高専ブランド定着広報プロジェクト～女性志願者増に焦点を合わせて～」においてDVDを作成した。 中学校進路説明会には女性教員を派遣した。	② 中学生に対し、入学説明会、体験入学、オープンキャンパス、学校説明会等を実施する。また、パンフレットを見直し、女子学生の写真を増やすことで、女子学生の本校での学習のイメージをつかみやすくする。	学生募集対策・入試	教務主事・広報主事	入試係
③ 中学生やその保護者を対象とする各学校が共通的に活用できる広報資料を作成する。	③ 中学生及びその保護者を対象としたパンフレットの作成と利活用を促進する。 出前授業一覧を作成する。	商船学科においては、全日本船舶職員協会を中心に商船系5高専共通のパンフレットを作成し活用した。 本校のパンフレットは、中学生及びその保護者から見て学生生活がわかりやすくなるように、内容を改善した。 全教員の対応可能な出前授業一覧を作成し、外部にPRを行った。	③ 中学生及びその保護者を対象としたパンフレットの作成と利活用を促進する。	学生募集対策	広報主事	入試係
④ ものづくりに関心と適性を有する者など国立高等専門学校の教育にふさわしい人材を的確に選抜できるように入試方法の見直しを行う。	④ 高専教育にふさわしい人材を選抜できるよう、入試方法の改善方策を検討し、実施可能なものから随時導入する。	瀬戸内3商船高専で合同検査場を設置し、商船学科複数校志望受検制度及び最寄地受検制度による学力選抜入試を実施した。学生募集要項の願書・調査書等を色分けしてミス未然防止に役立てるように改訂した。	④ 高専教育にふさわしい人材を選抜できるよう、入試方法の改善方策を検討し、実施可能なものから随時導入する。 また、「最寄り地受験制度」及び「複数校受験制度」を充実する。	入試	教務主事	入試係
⑤ 入学者の学力水準の維持に努めるとともに、中期目標の最終年度においても全体として18,500人以上の入学志願者を維持する。	⑤ 学校・学科における学力水準の維持のための取り組みを行う。 また、入学志願者に係る調査を行い、入学志願者が減少している場合は入学志願者の確保方策について検討し、改善する。	入学生の学力水準維持及び入学確保のため、推薦入試の志願者増加に努め、合格者を増やした。また、4年次への編入学志願者増加に向けて工業高校を中心にPRした。 入学生の学力水準維持のため、平成23年度入試から調査書の評価対象を5教科から9教科へと変更し、推薦入試においては英語・数学・国語の口頭試問を実施し、基礎学力を評価するように改善している。	⑤ 学校・学科における学力水準の維持のための取り組みを行う。 また、入学志願者に係る調査を行い、入学志願者が減少している場合は入学志願者の確保方策について検討し、改善する。	入試	教務主事・学科長	入試係

	第2期中期計画 (平成21年3月31日 文部科学大臣承認)	平成23年度 年度計画 (弓削商船高等専門学校)	平成23年度実施状況	平成24年度 年度計画 (弓削商船高等専門学校)	対応委員会	担当者	事務担当
6	(2)教育課程の編成等 ① 産業構造の変化や技術の高度化などの時代の進展に即応した対応が求められる中、各高等専門学校がそれぞれの地域性や特色、立地条件等に応じ、個性ある多様な発展を目指し、自主的・自律的な改革を進める。このため、学科構成を見直し、地域の要請に即応した新分野の学科の設置や改組・再編・整備を適切に進めるとともに、地域や各高等専門学校の実情に応じ専攻科の整備・充実を行う。また、中央教育審議会答申の趣旨や入学志願者の動向、ニーズ等を踏まえ、高等専門学校の配置の在り方について地域の要望に即した見直しを行うものとし、宮城、富山、香川及び熊本の4地区にある高等専門学校の統合を着実に進める。さらに、必要な外部有識者や各学校の参画を得た調査研究を行い、その成果を活用する。	(2)教育課程の編成等 ① 瀬戸内3商船高専の高度化再編を学内の検討を含めつつ着実に進める。また、時代の進展に対応した体系的な教育課程に改正する。	瀬戸内3商船高専の高度化再編について、3商船高専による将来計画検討委員会で継続して検討し、連携強化を図った。また、3商船高専の連携による「海運界との共同教育による海事教育連携プログラム」を実施し、商船学科の科目内容について企業から聞き取り調査を行い、調査結果を報告書にまとめた。更に5商船高専による「ALL SHOSEN学び改善プロジェクト」の中で商船学科コアカリキュラムの検討を行った。新しい教育課程を学年進行により第2学年まで適用した。専攻科の教育課程を見直し、平成24年度から改正するように決定した。	(2)教育課程の編成等 ① 瀬戸内3商船高専の高度化再編を学内の検討を含めつつ着実に進める。また、時代の進展に対応した体系的な教育課程に改正する。 高専機構から提示されるモデルカリキュラムの取り扱いについて検討する。	将来計画 教務	総務課長 校長 教務主事、学科長	総務係 企画係 教務係
7	② 産業界における人材需要や学生のニーズの変化等に対応した学科の大括り化やコース制の導入などについて検討を行う。	② 地域や学生のニーズに応じた弾力的な学科編成とするため、学科の大括り化やコース制などの導入について検討する。	校内の将来計画委員会で、電子機械工学科の改編を含む将来計画について検討を開始した。 高専改革推進経費による事業として、瀬戸内3商船高専の連携による「海運界との共同教育による海事教育連携プログラム」を実施し、商船学科の科目内容について企業から聞き取り調査を行い、調査結果を報告書にまとめた。	② 地域や学生のニーズに応じた弾力的な学科編成とするための将来構想について検討する。	教務	教務主事・学科長	教務係
8	③ 各分野において基幹的な科目について必要な知識と技術の修得状況や英語力を把握し、教育課程の改善に役立てるために、学習到達度試験を実施し、試験結果の分析を行うとともに公表する。また、英語については、TOEICなどを積極的に活用し、技術者として必要とされる英語力を伸ばさせる。	③ 教育の改善に資するため、基幹的な科目である「数学」、「物理」に関し、学生の学習到達度を測定するための各学校共通の「学習到達度試験」へ積極的に参加する。また、「英語」については、TOEIC等の活用を促進する。	全国高専学習到達度試験「数学」及び「物理」、四国地区高専の英語(ACE)試験に3年生全員が参加した。全体成績については、教員会議で報告してFD活動に役立てた。専攻科においては英語キャンプを実施して、TOEICを活用した。また、四国地区高専化学共通試験に参加し、結果を分析した。	③ 教育の改善に資するため、基幹的な科目である「数学」、「物理」に関し、学生の学習到達度を測定するための各学校共通の「学習到達度試験」へ積極的に参加する。また、「英語」については、TOEIC等の活用を促進する。「化学」については、四国地区高専で共通試験を実施する。	教務	教務主事・G科長	教務係
9	④ 卒業生を含めた学生による適切な授業評価・学校評価を実施し、その結果を積極的に活用する。	④ 教育活動の改善・充実に資するため、在学生による授業評価の調査を実施し、教員にフィードバックする。また、卒業生アンケートを実施する。	本年度設置したFD委員会の下で在学生による授業評価の内容を精査して実施し、結果を教員にフィードバックして改善項目を記入する形で授業改善に活用した。また、アンケート集計結果をWeb上で公表した。 卒業生アンケートについて、高専機構との書式の整合性を図る形で検討した。	④ 教育活動の改善・充実に資するため、在学生による授業評価の調査を実施し、教員にフィードバックする。また、卒業生アンケートを実施する。	FD委員会	教務主事	教務係
10	⑤ 公私立高等専門学校と協力して、スポーツなどの全国的な競技会やロボットコンテストなどの全国的なコンテストを実施する。	⑤ 学生の意欲向上や高等専門学校のイメージの向上に資する「全国高等専門学校体育大会」や、「全国高等専門学校ロボットコンテスト」、「全国高等専門学校プログラミングコンテスト」、「全国高等専門学校デザインコンペティション」、「全国高等専門学校英語プレゼンテーションコンテスト」などの全国的な競技会やコンテストに参加する。	全国高等専門学校体育大会に陸上部、水泳部、ラグビー一部が参加した。 全国プログラミングコンテストの自由部門で優秀賞を受賞した。 四国地区総合文化祭絵画部門で優秀賞を2名、佳作を2名が受賞した。また、書道部門では佳作2名、写真部門では佳作を2名が受賞した。	⑤ 学生の意欲向上や高等専門学校のイメージの向上に資する「全国高等専門学校体育大会」や、「全国高等専門学校ロボットコンテスト」、「全国高等専門学校プログラミングコンテスト」、「全国高等専門学校デザインコンペティション」、「全国高等専門学校英語プレゼンテーションコンテスト」などの全国的な競技会やコンテストに参加する。	厚生補導	学生主事	学生支援係
11	⑥ ボランティア活動などの社会奉仕体験活動や自然体験活動などの様々な体験活動の実績を踏まえ、その実施を推進する。	⑥ ボランティア活動や自然体験活動などの様々な体験活動へ参加する。	地元のNPO法人と海岸清掃活動を毎月実施している。 弓削丸に障害者を乗船させ、神戸港内を航行した。学生は障害者の船内施設案内等を通じて、健常者に対する対応の違いを認識し、障害者への思いやり等を体験させた。 学生及び教職員(7名)が、東日本大震災のボランティア活動として宮古市内遊覧船業務の支援を行った。	⑥ ボランティア活動や自然体験活動などの様々な体験活動へ参加する。	厚生補導	学生主事	学生支援係
12	(3)優れた教員の確保 ① 多様な背景を持つ教員組織とするため、公募制の導入などにより、教授及び准教授については、採用された学校以外の高等専門学校や大学、高等学校、民間企業、研究機関などにおいて過去に勤務した経験を持つ者、又は1年以上の長期にわたって海外で研究や経済協力に従事した経験を持つ者が、全体として60%を下回らないようにする。	(3)優れた教員の確保 ① 優れた教員を確保するため、教員の選考方法及び採用状況を踏まえ、多様な背景を持つ教員の割合が60%を下回らないようにする。	情報工学科で博士学位の企業経験者を1名採用した。	(3)優れた教員の確保 ① 優れた教員を確保するため、教員の選考方法及び採用状況を踏まえ、多様な背景を持つ教員の割合が60%を下回らないようにする。	人事	学科長・G科長	人事係
13	② 教員の力量を高め、学校全体の教育力を向上させるために、採用された学校以外の高等専門学校などに1年以上の長期にわたって勤務し、またもとの勤務校に戻ることで人事制度を活用するほか、高等学校、大学、企業などの任期を付した人事交流を図る。	② 長岡、豊橋技科大との連携を図りつつ、「高専・両技科大間教員交流制度」等を活用する。	高専・長岡技術科学大学(機械系及び電気系)教員交流研究会に参加・発表を行った。 高専連携教育研究プロジェクトにおいて、豊橋技術科学大学と共同研究契約書を締結し実践した。また、長岡技術科学大学との研究協力の一環として、高専一技科大連携シンポジウム2012において講演を行った。	② 長岡、豊橋技科大との連携を図りつつ、「高専・両技科大間教員交流制度」等を活用する。		教務主事	人事係
14	③ 専門科目(理系の一般科目を含む。)については、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者、理系以外の一般科目については、修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育力を有する者を採用する。 この要件に合致する者を専門科目担当の教員については全体として70%、理系以外の一般科目担当の教員については全体として80%を下回らないようにする。	③ 各学科等に対して、専門科目(理系の一般科目を含む)については、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者、一般科目については、修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育力を有する者の採用の促進を図り、専門科目担当の教員については全体として70%、理系以外の一般科目担当の教員については全体として80%をそれぞれ下回らないようにする。	教員に対し、より上位の学位取得等(博士や技術士等)を奨励し、1名が博士学位を取得した。	③ 各学科等に対して、専門科目(理系の一般科目を含む)については、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者、一般科目については、修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育力を有する者の採用の促進を図り、専門科目担当の教員については全体として70%、理系以外の一般科目担当の教員については全体として80%をそれぞれ下回らないようにする。	人事	学科長・G科長	人事係
15	④ 女性教員の比率向上を図るため、必要な制度や支援策について検討を行い、働きやすい職場環境の整備に努める。	④ 女性教員の積極的な登用と女性教員のための環境整備を検討する。	女性教員採用のための環境整備として、体育館、情報処理教育センター及び屋外に共有で設置されていたトイレを男女別のトイレに改修した。	④ 女性教員の積極的な登用と女性教員のための環境整備を検討する。	人事	学科長・G科長	人事係

	第2期中期計画 (平成21年3月31日 文部科学大臣承認)	平成23年度 年度計画 (弓削商船高等専門学校)	平成23年度実施状況	平成24年度 年度計画 (弓削商船高等専門学校)	対応委員会	担当者	事務担当
16	⑤ 中期目標の期間中に、全ての教員が参加できるようにファカルティ・ディベロップメントなどの教員の能力向上を目的とした研修を実施する。また、特に一般科目や生活指導などに関する研修のため、地元教育委員会等と連携し、高等学校の教員を対象とする研修等に派遣する。	⑤ 教員の能力向上を目的とした各種研修会を企画・開催するほか、教員研修センターとの連携による「教員研修(クラス経営・生活指導研修会)」及び「教員研修(管理職研修)」、全国高専教育フォーラム等に参加する。 FD委員会において、教員の資質向上を目的とした事業を実施する。	外部講師を招いてFD講演会を実施した。 教員研究懇談会を2回実施した。 高専機構主催の新任教員研修会・中堅教員研修会(クラス経営・生活指導研修会)・ベテラン教員研修会(管理職研修)、全国高専教育フォーラムや四国地区大学教職員能力開発ネットワーク(SPOD)などに参加した。また、高専機構主催四国地区高専教員研究会で2名の教員が発表を行った。 FD委員会を設置し、保護者による授業参観や公開授業の実施、教材開発、効果的な研究授業の検討など年間計画を立ててFD活動を展開し、実施事業についてまとめた。	⑤ 教員の能力向上を目的とした各種研修会を企画・開催するほか、教員研修センターとの連携による「教員研修(クラス経営・生活指導研修会)」及び「教員研修(管理職研修)」、全国高専教育フォーラム等に参加する。 FD委員会において、SPOD講演会や授業参観など教員の資質向上を目的とした事業を計画し、実施する。	FD	4主事	人事係 教務係
17	⑥ 教育活動や生活指導などにおいて顕著な功績が認められる教員や教員グループを毎年度表彰する。	⑥ 教育活動や生活指導などにおいて、顕著な功績が認められる教員や教員グループを把握する。	国立高専教員表彰の校内資料を利用して、全体から1名及び40歳以下の教員から1名の計2名の教員を推薦し、高専機構理事長賞(若手部門)及び優秀賞(一般部門)を受賞した。	⑥ 教育活動や生活指導などにおいて、顕著な功績が認められる教員や教員グループを把握する。		4主事	人事係
18	⑦ 文部科学省の制度や外部資金を活用して、中期目標の期間中に、300名の教員に長期短期を問わず国内外の大学等で研究・研修する機会を設けるとともに、教員の国際学会への参加を促進する。	⑦ 教員の国内外の大学等での研究又は研修への参加を促進する。	平成23年3月から平成24年3月まで准教授(1名)を在外研究員として派遣した(電子機械工学科)。 平成23年5月から平成24年2月まで助教(1名)を内地研究員として派遣した(商船学科)。	⑦ 教員の国内外の大学等での研究又は研修への参加を促進する。	人事(研修)	学科長・G科長 学科長・G科長	人事係(研修) 企画係(内地研究、在外研究)
19	(4)教育の質の向上及び改善のためのシステム ① 中期目標の期間中に、各学校の枠を越え、校長や教員の教育研究の経験や能力を活用した研究会や委員会などの組織において決定した5つ以上の分野について、国立高等専門学校の特性を踏まえた教材や教育方法の開発を推進する。	(4)教育の質の向上及び改善のためのシステム ① 本校の特性を活かした教材や教育方法の開発を推進するとともに、開発した教材や教育方法の利活用を推進する。	化学テキストを作成し、授業で活用した。 商船系5高専で連携して教材開発を進めた。 情報処理技術者試験対策コンテンツの導入及びLMSの運用・独自コンテンツ(Java)の開発を進めた。 初年次教育支援室を設置し、年間計画を立てて初年次教育を推進した。	(4)教育の質の向上及び改善のためのシステム ① 本校の特性を活かした教材や教育方法の開発を推進するとともに、開発した教材や教育方法の利活用を推進する。 e-learningコンテンツの活用を促進する。	教務	教務主事	教務係
20	② 実践的技術者養成の観点から、在学中の資格取得を推進するとともに、日本技術者教育認定機構(JABEE)によるプログラム認定を通じて教育の質の向上を図る。	② JABEE認定プログラムの受審を推進するとともに、商船学科においては「STCW条約第1-8規則に基づく資質基準制度」へ対応することで、教育の質の向上に努める。また、在学中の資格取得状況を把握する。	JABEE関係では、ティーチングポートフォリオの作成について検討し、ワークショップに4名の教員が参加し実践を積んだ。 STCW条約に基づく資質基準制度への対応として、資質基準会議(マネジメントレビュー)を開催して今年度の改善点を確認した。 学生の学習意欲を向上や就職活動に役立てるため、資格取得支援教員を配置し、取得状況を把握した。具体的には、資格取得支援のために約4割の教員を配置し、手続き窓口や講義等の勉強支援を行っている。その結果、昨年度と同様の合格実績をあげている。情報工学科においては、特別講義として単位認定を行っている。	② JABEE認定プログラムの受審を推進するとともに、商船学科においては「STCW条約第1-8規則に基づく資質基準制度」へ対応することで、教育の質の向上に努める。また、在学中の資格取得状況を把握する。	JABEE-WG、教務	WG長、教務主事・S長	企画係・教務係
21	③ 毎年度サマースクールや国内留学などの多様な方法で学校の枠を超えた学生の交流活動を推進する。	③ サマースクールや国内留学などの学校の枠を超えた学生の交流活動を推進する。	学校の枠を超えた事業として、四国地区高専との連携・交流事業に伴う「特別講義」を実施した。 豊田高専の学生及び教員が来校し、交流活動を行った。	③ サマースクールや国内留学などの学校の枠を超えた学生の交流活動を推進する。	教務	教務主事	教務係
22	④ 各学校における特色ある教育方法の取り組みを促進するため、優れた教育実践例をとりまとめ、総合データベースで共有するとともに、毎年度まとめて公表する。	④ 総合データベース「KOALA」等に公表された優れた教育実践例を活用するなどして、教育方法の改善を促進する。	総合データベース「KOALA」に優れた卒業研究の概要をまとめて掲載した。	④ 総合データベース「KOALA」等に公表された優れた教育実践例を活用するなどして、教育方法の改善を促進する。	教務	教務主事	教務係
23	⑤ 学校教育法第123条において準用する第109条第1項に規定する教育研究の状況についての自己点検・評価、及び同条第2項に基づく文部科学大臣の認証を受けた者による評価など多角的な評価への取り組みによって教育の質の保証がなされるように、評価結果及び改善の取組例について総合データベースで共有する。	⑤ 大学評価・学位授与機構による高等専門学校機関別認証評価を計画的に進める。	平成25年度に受診する大学評価・学位授与機構による高等専門学校機関別認証評価に向けてワーキンググループを設置し、準備を進めた。	⑤ 大学評価・学位授与機構による高等専門学校機関別認証評価を計画的に進める。	認証評価WG(予定)	教務主事	企画係
24	⑥ 乗船実習が義務付けられている商船学科の学生を除き、中期目標の期間中に、過半数の学生が卒業までにインターンシップに参加できるよう、産業界等との連携を組織的に推進するとともに、地域産業界との連携によるカリキュラム・教材の開発など共同教育の推進に向けた実施体制の整備を図る。	⑥ インターンシップへ積極的に参加する。また、受入先の確保に努力するとともに、効果的なインターンシップの実施を推進する。	4年次の学生を対象にインターンシップ受け入れ先の確保に努力し、電子機械工学科31名、情報工学科26名が参加した。また、海外インターンシップ先を確保し3名を派遣した。	⑥ インターンシップへ積極的に参加する。また、受入先の確保に努力するとともに、効果的なインターンシップの実施を推進する。	教務	教務主事・学科長	教務係
25	⑦ 企業の退職技術者など、知識・技術をもった意欲ある企業人材を活用した教育体制の構築を図る。	⑦ 退職技術者等を活用した教育について検討する。	商船学科において、企業技術者等活用プログラム実施の中で退職技術者を活用した。	⑦ 退職技術者や企業技術者等を活用した教育を実施する。	教務	教務主事	教務係
26	⑧ 技術科学大学を始めとする理工系大学との間で定期的な協議の場を設け、教員の研修、教育課程の改善、高等専門学校卒業生の継続教育などの分野で、有機的な連携を推進する。	⑧ 技術科学大学を始めとする理工系大学との協議に参加し、教員の研修、教育課程の改善、本校卒業生の継続教育などについて連携して推進する。	高専・技科大の教員交流会に参加・発表し、教員の研修を推進した。	⑧ 技術科学大学を始めとする理工系大学との協議に参加し、教員の研修、教育課程の改善、本校卒業生の継続教育などについて連携して推進する。	教務	教務主事	教務係
27	⑨ インターネットなどを活用したeラーニングの取り組みを充実させる。	⑨ メディア教材の利活用を促進する。また、必要な情報基盤について、計画的な整備を進める。	情報工学科で学内サーバに構築されているe-learningシステムを10科目で活用した。	⑨ メディア教材の利活用を促進する。また、必要な情報基盤について、計画的な整備を進める。 校内LANシステム(高専統一認証基盤及びファイアウォール)の機器について、運用を開始する。	情報処理教育・運営	情報処理センター長	技術支援センター (第二技術班)

	第2期中期計画 (平成21年3月31日 文部科学大臣承認)	平成23年度 年度計画 (弓削商船高等専門学校)	平成23年度実施状況	平成24年度 年度計画 (弓削商船高等専門学校)	対応委員会	担当者	事務担当
28	(5) 学生支援・生活支援等 ① 中学校卒業直後の学生を受け入れ、かつ、相当数の学生が寄宿舎生活を送っている特性を踏まえ、中期目標の期間中に全ての教員が受講できるように、メンタルヘルスを含めた学生支援・生活支援の充実のための講習会を実施する。	(5) 学生支援・生活支援等 ① 教職員を対象としたメンタルヘルスに関する講習会を開催・参加する。学生に対する就学支援・生活支援を推進する。	高専機構主催の全国高専メンタルヘルス研究集会、日本学生支援気候主催の中四国地区メンタルヘルス研究協議会及び日本学生相談学会主催の全国学生相談研修会に参加した。また、学内で教職員対象にメンタルヘルス講演会、管理職対象にメンタルヘルス研修会を行った。	(5) 学生支援・生活支援等 ① 教職員を対象としたメンタルヘルスに関する講習会を開催・参加する。学生に対する就学支援・生活支援を推進する。	厚生補導・就職指導 学生相談室運営	学生主事 学生相談室長	学生支援係
29	② 図書館の充実や寄宿舎の改修などの計画的な整備を図る。	② 図書館及び寄宿舎の施設の現況、利用状況等の実態を調査・分析する。その結果を踏まえ、施設整備を実施する。特に女子寄宿舎等の整備を推進する。	ブックディテクションシステムにより入館者数を記録し、図書館システムにより図書の貸し出し状況を把握している。図書の購入については、学生・教職員から直接購入希望申込書の提出、各クラス毎に図書の要望を提出などを行い、学生のニーズにあった図書を購入した。 寄宿舎については、全室エアコン設置に向けてB棟の電源工事を昨年度に引き続き実施した。女子等出入口電気錠をエラーの少ないカードリーダー非接触型システムに更新した。また、老朽化した洗濯機12台を更新した。 学寮内の事故防止のため防犯カメラを設置した。	② 図書館及び寄宿舎の施設の現況、利用状況等の実態を調査・分析する。その結果を踏まえ、施設整備を実施する。特に寮生数の増加への対応について、寄宿舎の整備及び拡充を検討・推進する。	図書、寮務	寮務主事・図書館長	寮務係・図書係
30	③ 独立行政法人日本学生支援機構などと緊密に連携し、各学校における各種奨学金制度など学生支援に係る情報の提供体制を充実させるとともに、産業界等の支援による奨学金制度創設に向けた検討を行う。	③ 各種奨学金制度の積極的な活用を促進する。	新入生及び在校生に対し各種奨学金制度の案内を行い、積極的な活用を促進した。	③ 各種奨学金制度の積極的な活用を促進する。	厚生補導	学生主事	学生支援係
31	④ 学生の適性や希望に応じた進路選択を支援するため、企業情報、就職・進学情報などの提供体制や専門家による相談体制を充実させる。	④ 企業情報、就職・進学情報などの提供体制や相談体制を充実させる。	卒業生による就職講演会を実施し、就職活動支援に役立てた。また、学生ホールに企業情報及び進学情報を掲示し、書棚に関係書類を整理し学生の活用を推進するとともに進路指導教員を配置し、学生の進学及び就職の支援を行った。	④ 企業情報、就職・進学情報などの提供体制や相談体制を充実させる。	就職指導、教務	教務主事・学生主事	学生支援係・教務係
		⑤ 東日本大震災により授業料免除等の経済的支援の対象となる学生を調査する。	東日本大震災により授業料免除等の経済的支援の対象となる学生を調査し、該当者はいなかった。	⑤ 東日本大震災により授業料免除等の経済的支援の対象となる学生を調査する。	厚生補導	学生主事	学生支援係
32	(6) 教育環境の整備・活用 ① 施設マネジメントの充実を図るとともに、施設・設備のきめ細やかなメンテナンスを実施する。	(6) 教育環境の整備・活用 ① 施設・設備についての実態調査を行う。その結果に基づいて整備計画を策定する。特に、実験・実習設備等の老朽化等の状況を確認し、その改善整備を推進する。	営繕事業として、老朽化していた学校棧橋地区の固定橋・可動橋の更新工事を行った。 マスタープラン年次計画として電子機械工学科の三次元走査顕微鏡を更新した。 施設整備検討委員会において、老朽化している設備について検討し、学校棧橋の更新を概算要求1位に挙げることにした。	(6) 教育環境の整備・活用 ① 施設・設備についての実態調査を行う。その結果に基づいて整備計画を策定する。特に、実験・実習設備等の老朽化等の状況を確認し、その改善整備を推進する。	施設整備等検討	教務主事	施設係
33	② 産業構造の変化や技術の進展に対応できる実験・実習や教育用の設備の更新、実習工場などの施設の改修をはじめ、耐震性の確保、校内の環境保全、ユニバーサルデザインの導入、寄宿舎の整備、環境に配慮した施設の整備など安全で快適な教育環境の充実を計画的に推進することとし、特に、施設の耐震化率の向上に積極的に取り組む。	② 産業構造の変化や技術の進展に対応した教育環境の確保、安全で快適な教育環境及び環境に配慮した施設の充実を図るため、施設の老朽度・狭隘化、耐震性、ユニバーサルデザインの導入状況等の実態を調査・分析する。 また、施設・設備の省エネ化を推進する。	技術の進展に対応した教育環境整備の実態調査を行い、操船シミュレータ装置や荒天航泊実験装置の更新が喫緊の課題であると分析し、マスタープランでの要求に挙げることにした。 環境マネジメント委員会において、環境報告書を作成し、省エネ化の推進を図った。	② 産業構造の変化や技術の進展に対応した教育環境の確保、安全で快適な教育環境及び環境に配慮した施設の充実を図るため、施設の老朽度・狭隘化、耐震性、ユニバーサルデザインの導入状況等の実態を調査・分析する。 また、施設・設備の省エネ化を推進する。	施設整備等検討	教務主事	施設係
34	③ 中期目標の期間中に専門科目の指導に当たる全ての教員・技術職員が受講できるように、安全管理のための講習会を実施する。	③ 学生及び教職員を対象に、常時携帯用の「実験実習安全必携」を配付するとともに、安全衛生管理のための各種講習会に参加する。	学生及び教職員を対象に、常時携帯用の「実験実習安全必携」を配付した。	③ 学生及び教職員を対象に、常時携帯用の「実験実習安全必携」を配付するとともに、安全衛生管理のための各種講習会に参加する。	安全衛生	安全及び衛生管理者	人事係・施設係
35	2 研究に関する事項 ① 学校間の共同研究を企画するとともに、研究成果等についての情報交換会を開催する。また、科学研究費補助金等の外部資金獲得に向けたガイダンスを開催する。	2 研究に関する事項 ① 全国高専テクノフォーラムや各種新技術説明会等へ参加することにより、研究成果を発信する。また、科学研究費補助金等の外部資金獲得に向けた好事例を収集し、学内に周知する。	全国高専テクノフォーラム及び、四国5高専で分野別にシーズ発表会を実施した。 科研費公募要領等説明会を実施し、採択事例の紹介を行った。	2 研究に関する事項 ① 全国高専テクノフォーラムや各種新技術説明会等へ参加することにより、研究成果を発信する。また、科学研究費補助金等の外部資金獲得に向けた好事例を収集し、学内に周知する。	地共研センター運営	地共研センター長	企画係
36	② 国立高等専門学校の持つ知的資源を活用して、産業界や地方公共団体との共同研究、受託研究への取り組みを促進するとともに、これらの成果を公表する。	② 研究成果を広く社会に公表したり、高専－技科大技術マッチングシステム、産学官連携コーディネーター等を活用することで、産業界や地方公共団体との新たな共同研究・受託研究の受入れを促進する。	パネルフォーラムを実施した(38パネル展示)。 共同研究を4件実施した。	② 研究成果を広く社会に公表したり、高専－技科大技術マッチングシステム、産学官連携コーディネーター等を活用することで、産業界や地方公共団体との新たな共同研究・受託研究の受入れを促進する。	地共研センター運営	地共研センター長	企画係
37	③ 技術科学大学と連携し、国立高等専門学校の研究成果を知的資産化するための体制を整備し、全国的に展開する。	③ 長岡・豊橋両技科大との連携のもとで設置された「スーパー地域産学連携本部」を活用するなどして、研究成果の円滑な知的資産化を促進する。	情報工学科の教員による発明(特許)の出願公開の手続きを行った。また、知的財産権教育支援セミナーを開催した。	③ 長岡・豊橋両技科大との連携のもとで設置された「スーパー地域産学連携本部」を活用するなどして、研究成果の円滑な知的資産化を促進する。	知的財産	教務主事	企画係

	第2期中期計画 (平成21年3月31日 文部科学大臣承認)	平成23年度 年度計画 (弓削商船高等専門学校)	平成23年度実施状況	平成24年度 年度計画 (弓削商船高等専門学校)	対応委員会	担当者	事務担当
38	3 社会との連携、国際交流等に関する事項 ① 地域共同テクノセンターなどの施設や設備の充実を計画的に推進する。	3 社会との連携、国際交流等に関する事項 ① 地域共同研究推進センターを地域社会との連携の中心として機能させ、利用状況等の促進を図る。	地域共同研究推進センターのホームページを作成し、研究者情報、活動内容を公開した。 テレビ会議システムを活用し、四国地区高専地域イノベーションセンター運営委員会を開催した。	3 社会との連携、国際交流等に関する事項 ① 地域共同研究推進センターを地域社会との連携の中心として機能させ、利用等の促進を図る。	地共研センター運営	地共研センター長	企画係
39	② 教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果などの情報を印刷物、データベース、ホームページなど多様な媒体を用いて企業や地域社会に分かりやすく伝えられるよう各学校の広報体制を充実する。	② 高専一技科大技術マッチングシステムや産学官連携コーディネーター等を活用し、高専のもつ技術シーズを地域社会に広く紹介するとともに、教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果などの情報の広報活動を行う。	四国地区高専シーズ発表会予稿集を作成した。 パネルフォーラムを実施した。 HP、高専一技科大技術マッチングシステム、ReaDに研究者情報を掲載した。	② 高専一技科大技術マッチングシステムや産学官連携コーディネーター等を活用し、高専のもつ技術シーズを地域社会に広く紹介するとともに、教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果などの情報の広報活動を行う。	地共研センター運営	地共研センター長	企画係
40	③ 小・中学校に対する理科教育支援の機会を増大するとともに、取組事例を総合データベースに蓄積・共有し活用する。	③ 小中学校と連携した理科教育等の取り組みを行う。	SPP事業及び出前授業により、小中学校と連携した理科系教育等に取り組んだ。	③ 小中学校と連携した理科教育等の取り組みを行う。 出前授業一覧を作成・公表し、実施する。	公開講座	教務主事	企画係
41	④ 満足度調査において公開講座の参加者の7割以上から評価されるように、地域の生涯学習機関として各学校における公開講座の充実を支援する。	④ 公開講座の参加者に対する満足度のアンケート調査を行う。分析結果は学内に公表する。	公開講座委員会で平成23年度の公開講座(12講座)の参加者に対する満足度のアンケート調査を行い、分析の結果を運営委員会に報告し、学内に公表した。	④ 公開講座の参加者に対する満足度のアンケート調査を行う。分析結果は学内に公表する。	公開講座	教務主事	企画係
42	⑤ 国立高等専門学校の卒業生の動向を把握するとともに、卒業者のネットワーク作りとその活用を図る。	⑤ 同窓会組織等との連携を図り、卒業生とのネットワーク作りを推進し、活用する。	学校と同窓会との連携を密にするため、学校側からは同窓会総会及び各支部会等へ校長、教員が出席し、また同窓会側からは入学式・卒業式等の式典に同窓会会長を始め各役員に出席してもらい、互いの現状、要望等意見交換を行った。 その他、学生募集に関して、同窓会会員へ学校パンフレットを送付し学校PR活動への協力依頼をした。	⑤ 同窓会組織等との連携を図り、卒業生とのネットワーク作りを推進し、活用する。	同窓会定期総会	本校卒業教員	総務係
43	⑥ 安全面への十分な配慮を払いつつ、学生や教員の海外交流を促進するため海外の教育機関との国際交流やインターンシップを推進するとともに、JICA(国際協力事業団)を通じた海外への技術協力に取り組む。	⑥ 教員の海外教育機関との学術交流数を増加させるとともに、学生の海外交流を促進する。	ナコンパノム大学から教員・学生が来校し、学術交流を実施した。 ハワイ大学カウアイ・コミュニティ・カレッジとの教育連携に向けた2011年度国際交流会へ教員を派遣し、発表を行った。 電子機械工学科准教授1名を在外研究員として派遣した。引き続き、総合教育科准教授1名を在外研究員として派遣する予定である。	⑥-1 教員の海外教育機関との学術交流数を増加させるとともに、学生の海外交流を促進する。	国際交流	教務主事	企画係・教務係
44		⑦ 海外への留学を希望する学生を支援するため、日本学生支援機構の海外留学奨学金パンフレットなどを配布し、学生の海外奨学金情報を充実させる。また、海外インターンシップについて検討する。	学生の国際交流を支援するために、国際交流助成要項を作成した。 電子機械工学科の学生3名が海外インターンシップに参加した。 日本学生支援機構の留学生交流支援制度(ショートステイ、ショートビジット)計画申請をして採択され、国際交流助成金を獲得した。	⑥-2 海外への留学を希望する学生を支援するため、日本学生支援機構の海外留学奨学金パンフレットなどを配布し、学生の海外奨学金情報を充実させる。また、海外インターンシップについて検討する。	国際交流	教務主事	教務係
45	⑦ 留学生受入れ拡大に向けた環境整備及び受入れプログラムの企画等を検討するとともに、留学生受入れ促進のための拠点として、留学生交流促進センターを設置する。	⑧ 留学生の受入れ拡大のために必要な環境整備や受入体制の強化等について検討を進める。また、留学生指導に関する全国高専教員を対象とする研究会等に参加する。 さらに、施設面においても留学生の受入れ拡大に向けた寄宿舎等の整備を推進する。	留学生受け入れ拡大のため、高専機構が実施した外国人留学生の編入学試験制度に参加した。 高専機構主催の留学生・国際交流担当教員研修会に英語教員が参加した。 国際交流シンポジウムに国際交流推進室長が参加した。 施設面において、寄宿舎の整備として新棟の建築について検討した。	⑦ 留学生の受入れ拡大のために必要な環境整備や受入体制の強化等について検討を進める。また、留学生指導に関する全国高専教員を対象とする研究会等に参加する。 高専機構の外国人留学生編入学試験制度に継続して参加する。	外国人留学生 寮務委員会	教務主事 寮務主事	教務係 寮務係
46	⑧ 留学生に対し、我が国の歴史・文化・社会に触れる研修旅行などの機会を学校の枠を越えて毎年度提供する。	⑨ 四国地区における外国人留学生に対する研修旅行を企画、または参加する。	四国地区高専において外国人留学生に対する研修旅行に参加した。 本校独自で外国人留学生実地見学旅行を実施した。 ベトナム留学生対象企業研修会に参加した。	⑧ 四国地区における外国人留学生に対する研修旅行を企画、または参加する。	外国人留学生	教務主事	教務係
47	4 管理運営に関する事項 ① 機構としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するとともに、そのスケールメリットを生かし、戦略的かつ計画的な資源配分を行う。	4 管理運営に関する事項 ①-1 戦略的かつ計画的な資源配分を行う。	校長裁量経費の配分を継続した。	4 管理運営に関する事項 ①-1 戦略的かつ計画的な資源配分を行う。	運営	総務課長	総務係
48		①-2 リスク管理の検討を行う。	危機管理規則を制定し、リスク管理室を設置した。 個別マニュアルの作成について検討を行った。	①-2 コンプライアンスに関するセルフチェックを実施する。	運営	総務課長	総務係
49				①-3 内部監査による指摘事項については、速やかに対応する。	運営	総務課長	総務係
50				①-4 緊急時の連絡体制の強化を行う。	運営	総務課長	総務係
51	② 管理運営の在り方について、校長など学校運営に責任ある者による研究会を開催する。	② 各地区校長会などにおいて学校の管理運営の在り方について検討を進めるとともに、新任校長を対象とした学校の管理運営に関する「新任校長研修会」、主事クラスを対象とした学校運営、教育課題等に関する「教員研修」「管理職研修」に参加する。	高専機構主催の研修に参加した。 ・高専教員研修(クラス経営・生活指導研修会)1名 ・高専教員研修(管理職研修)1名 ・新任部課長研修会1名 人事院主催の四国地区管理監督者研修会に1名参加した。	② 各地区校長会などにおいて学校の管理運営の在り方について検討を進めるとともに、新任校長を対象とした学校の管理運営に関する「新任校長研修会」、主事クラスを対象とした学校運営、教育課題等に関する「教員研修」「管理職研修」に参加する。	運営	総務課長	総務係・人事係

	第2期中期計画 (平成21年3月31日 文部科学大臣承認)	平成23年度 年度計画 (弓削商船高等専門学校)	平成23年度実施状況	平成24年度 年度計画 (弓削商船高等専門学校)	対応委員会	担当者	事務担当
52	③ 法人としてのスケールメリットを生かし、事務の効率化・合理化を図るため、共通システムの効率的な運用方法について検討を行うとともに、事務マニュアルの充実を図る。	③ 一元化した業務の「事務マニュアル」「業務手順書」の見直しを行い、改善・作成する。 また、IT資産管理システムの導入により、ソフトウェア管理の効率化及び適正化を図る。	一元化した業務については、機構本部を中心にフォローアップ、検証が行われている。機構本部にてフォローアップ、検証した結果については、各担当係にて確認し、業務の効率化を図った。 IT資産管理システムの導入により、ソフトウェア管理の効率化及び適正化を図っている。	③ 一元化した業務の「事務マニュアル」「業務手順書」の見直し、検討を行う。 また、IT資産管理システムの導入により、ソフトウェア管理の効率化及び適正化を図る。		総務課長	総務係
53	④ 事務職員や技術職員の能力の向上のため、必要な研修を計画的に実施するとともに、必要に応じ文部科学省などが主催する研修や企業・地方自治体などにおける異業種体験的な研修などに職員を参加させる。	④ 事務職員や技術職員の能力向上を図るための研修会、国立大学法人、社団法人国立大学協会などが主催する研修会に参加する。また、職務に関して、特に高く評価できる成果が認められる事務職員や技術職員の把握に努める。	平成23年度は事務職員、技術職員を対象とした各種研修に延べ34名が参加した。	④ 事務職員や技術職員の能力向上を図るための研修会、国立大学法人、社団法人国立大学協会などが主催する研修会に参加する。また、職務に関して、特に高く評価できる成果が認められる事務職員や技術職員の把握に努める。		総務課長	人事係
54	⑤ 事務職員及び技術職員については、国立大学との間や高等専門学校間などの積極的な人事交流を図る。	⑤ 事務職員及び技術職員については、国立大学法人や高等専門学校間などの人事交流を積極的に推進する。	平成22年度は愛媛大学と7名、広島大学と3名の人事交流を実施した。	⑤ 事務職員及び技術職員については、国立大学法人や高等専門学校間などの人事交流を積極的に推進する。		総務課長	人事係
55	⑥ 「国民を守る情報セキュリティ戦略」等の政府方針を踏まえ、適切な情報セキュリティ対策を推進する。 (中期計画変更事項：平成24年度から追加)			⑥ 校内LANシステムや各種業務システムなどの情報基盤について、情報セキュリティ対策を計画的に進める。 また、情報セキュリティ対策に必要な実施手順など取り組み体制についても、計画的に整備を進める。	情報処理教育	情報処理センター長	情報・広報係
56	5 その他 「勧告の方向性を踏まえた見直し案」(平成19年12月14日文部科学省)、「整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)及び「中央教育審議会答申」(平成20年12月24日)を踏まえ、平成21年10月に既設の8つの高等専門学校を4つに統合するとともに、新設される仙台高等専門学校、富山高等専門学校、香川高等専門学校、熊本高等専門学校については、時代や地域の要請に即応した新しい機能を備えた高等専門学校を目指すとの統合の趣旨に沿った業務運営を行う。	5 その他		5 その他			
57	II 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置 高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費相当額及び各年度特別に措置しなければならない経費を除き、運営費交付金を充当して行う業務については、中期目標の期間中、毎事業年度につき一般管理費(人件費相当額を除く。)については3%、その他は1%の業務の効率化を図る。 55の国立高等専門学校が1つの法人にまとめられたスケールメリットを生かし、戦略的かつ計画的な資源配分を行う。 契約に当たっては、原則として一般競争入札等によるものとし、企画競争や公募を行う場合においても競争性、透明性の確保を図る。 平成19年度に策定した随意契約見直し計画の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施については、監事による監査を受けるとともに、財務諸表等に関する監査の中で会計監査人によるチェックを要請する。また、随意契約見直し計画の取組状況をホームページにより公表する。	II 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置 運営費交付金を充当して行う業務については、業務の効率化を進め、高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費相当額及び当年度特別に措置しなければならない経費を除き、一般管理費(人件費相当額を除く。)については3%、その他は1%の業務の効率化を図る。 また、特色を活かした運営を行うことができるよう経費の戦略的かつ計画的な配分の獲得に努力する。 平成19年度に策定した随意契約見直し計画の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施に取り組む。	一般管理費(人件費を除く。)及びその他の経費について3%以上効率化を図った。 運営委員会で審議し、計画の実施と報告を行って承認を得ている。 平成19年度に策定した随意契約見直し計画の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施の取組を行った。	II 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置 運営費交付金を充当して行う業務については、業務の効率化を進め、高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費相当額及び当年度特別に措置しなければならない経費を除き、一般管理費(人件費相当額を除く。)については3%、その他は1%の業務の効率化を図る。 また、特色を活かした運営を行うことができるよう経費の戦略的かつ計画的な配分の獲得に努力する。 平成19年度に策定した随意契約見直し計画の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施に取り組む。	運営	総務課長	総務・財務・契約・施設
58	III 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画 1 収益の確保、予算の効率的な執行、適切な財務内容の実現 共同研究、受託研究、奨学寄附金、科学研究費補助金などの外部資金の獲得に積極的に取り組み、自己収入の増加を図る。 2 予算 別紙1 3 収支計画 別紙2 4 資金計画 別紙3 5 予算等のうち常勤役員に係る人件費 国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続し、平成23年度の常勤役員に係る人件費を平成17年度(49,734百万円)に比べて6.0%以上削減する。ただし、平成18年度以降の人事院勧告を踏まえた給与改定を行った場合は、その改定分については、削減対象から除く。なお、人件費の範囲は報酬(給与)、賞与、その他の手当であり、退職金、福利厚生費(法定福利費及び法定外福利費)は含まない。 また、国立高等専門学校機構の給与水準については、「独立行政法人国立高等専門学校機構の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性について」における指摘事項を踏まえた見直し案を踏まえ、引き続き適正化に取り組む。	III 予算(人件費の見積もりを含む、収支計画及び資金計画。) 1 収益の確保、予算の効率的な執行、適切な財務内容の実現 共同研究、受託研究、奨学寄附金、科学研究費補助金などの外部資金の獲得に積極的に取り組み、自己収入の増加を図る。	1 共同研究4件、奨学寄付金14件、科学研究費補助金は16件申請し、新規採択1件、継続3件など外部資金の獲得に積極的に取り組んだ。 2 予算、3 収支計画、4 資金計画を作成した。 5 期間中、人件費656百万円を支出した。	III 予算(人件費の見積もりを含む、収支計画及び資金計画。) 1 収益の確保、予算の効率的な執行、適切な財務内容の実現 共同研究、受託研究、奨学寄附金、科学研究費補助金などの外部資金の獲得に積極的に取り組み、自己収入の増加を図る。	運営	総務課長 企画広報室長	総務係・財務係 企画係
59	IV 短期借入金の限度額 1 短期借入金の限度額 168億円 2 想定される理由 運営費交付金の受入の遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借入することが想定される。		短期借入金なし。		運営	総務課長	財務係
60	V 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 計画の予定なし。	V 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	重要な財産の譲渡、又は担保なし。	V 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	運営	総務課長	財務係

	第2期中期計画 (平成21年3月31日 文部科学大臣承認)	平成23年度 年度計画 (弓削商船高等専門学校)	平成23年度実施状況	平成24年度 年度計画 (弓削商船高等専門学校)	対応委員会	担当者	事務担当
61	VI 剰余金の使途 決算において剰余金が発生した場合には、教育研究活動の充実、学生の福利厚生への充実、産学連携の推進などの地域貢献の充実及び組織運営の改善のために充てる。	VI 剰余金の使途 決算において剰余金が発生した場合には、教育研究活動の充実、学生の福利厚生への充実、産学連携の推進などの地域貢献の充実及び組織運営の改善のために充てる。	剰余金なし。	VI 剰余金の使途 決算において剰余金が発生した場合には、教育研究活動の充実、学生の福利厚生への充実、産学連携の推進などの地域貢献の充実及び組織運営の改善のために充てる。	運営	総務課長	総務係・財務係
62	VII その他主務省令で定める業務運営に関する事項 1 施設・設備に関する計画 教育研究の推進や学生の福利厚生への改善のために必要な施設設備の新設、改修、増設等を計画的に進める。	VII その他主務省令で定める業務運営に関する事項 1 施設・設備に関する計画 施設・設備等の実態調査を踏まえ、教育研究の推進や福利厚生への改善に必要な施設・設備に関する整備計画策定を押し進める。また、省エネ化を推進する。	施設の実態調査を基に耐震診断及び耐震改修年表を更新した。 施設整備検討委員会において、施設・設備の老朽化や喫緊度を精査し、整備計画を進めるため概算要求順位上位に学校浮橋の更新、学生寮新棟建築を挙げ、営繕要求上位に実習工場防水改修を挙げることを決定した。 技術の進展に対応した教育環境整備の実態調査を行い、操船シミュレータ装置や荒天航泊実験装置の更新が喫緊の課題であると分析し、マスタープランでの上位要求に挙げることにした。学生寮の居室のエアコンを全室に設置し、ボイラー使用を取りやめて省エネ化及び二酸化炭素排出抑制を推進した。 環境マネジメント委員会において、環境報告書を作成し、省エネ化の推進を図った。	VII その他主務省令で定める業務運営に関する事項 1 施設・設備に関する計画 施設・設備等の実態調査を踏まえ、教育研究の推進や福利厚生への改善に必要な施設・設備に関するマスタープランを策定する。また、省エネ化を推進する。	施設整備等検討	教務主事	施設係
63	2 人事に関する計画 (1)方針 教職員ともに積極的に人事交流を進め多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図る。	2 人事に関する計画 (1)方針 教職員の積極的な人事交流を進め、多様な人材育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図る。	各種研修について、平成23年度は延べ教員19名が参加した。 高専間の人事交流として、鹿児島高専と来年度から2年間の教員交流を行うことで準備を進めた。	2 人事に関する計画 (1)方針 教職員の積極的な人事交流を進め、多様な人材育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図る。	人事	総務課長	人事係
64	(2)人員に関する指標 常勤職員について、その職務能力を向上させるとともに、中期目標期間中に全体として効率化を図りつつ、常勤職員の抑制を図るとともに、事務の電子化、アウトソーシング等により事務の合理化を進め、事務職員を削減する。	(2)人員に関する計画 常勤職員について、その職務能力を向上させるとともに、全体として効率化を図り、常勤職員の抑制をしつつ、国立高等専門学校の配置や学科構成並びに専攻科の在り方の見直しなどの高度化・再編・整備の方策の検討に応じて教職員配置の見直しを行う。	機構本部から平成23年度人員枠管理表の決定通知があり、それに添って人員管理をしている。	(2)人員に関する計画 常勤職員について、その職務能力を向上させるとともに、全体として効率化を図る。	運営 人事	総務課長	総務係 人事係
65	3 積立金の使途 前期中期目標期間の繰越積立金(目的積立金相当部分)については、以下の事業の財源に充てる。 (1)学生寄宿舎の生活環境整備事業 (2)女子学生確保に資するための校舎整備事業	3 積立金の使途	積立金なし。	3 積立金の使途			
66	(参考1) ア 期初の常勤職員数6,573人 イ 期末の常勤職員数の見込み6,573人以内 期末の常勤職員数については見込みであり、今後、機構の新体制において、国立高等専門学校の教育水準の維持向上を図りつつ、業務運営の効率化を推進する観点から人員の適正配置に関する目標を検討し、これを策定次第明示する。 (参考2) 中期目標期間中の人件費総額見込み234,700百万円 ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。	(参考1) 平成23年度の常勤職員数 99人 (参考2) 平成23年度の人件費総額見込み662百万円 人件費の範囲は報酬(給与)、賞与、その他の手当であり、退職手当、福利厚生費(法定福利費及び法定外福利費)は含まない。	平成23年度常勤職員数は99名。 平成23年度人件費総額656百万円。	(参考1) 平成24年度の常勤職員数99人 (参考2) 平成24年度の人件費総額見込み656百万円 人件費の範囲は報酬(給与)、賞与、その他の手当であり、退職手当、福利厚生費(法定福利費及び法定外福利費)は含まない。		総務課長	人事係 財務係